

令和5年度「清流の国ぎふ」SDGs推進会議（第1回）
議事録（要旨）

- | |
|------------------------------|
| ○日 時：令和5年8月9日（水） 10：30～12：00 |
| ○場 所：県庁17階 1703会議室 |
| ○出席者：委員9名、清流の国推進部長 |

<第1期 岐阜県SDGs未来都市計画の実施状況について>

○ 田代達生委員

- ・ 林業関係のKPIが未達成ということは、サプライチェーンを含む林業そのものが持続可能ではない仕組みになっているということであり、林業に一層投資すべきではないか。

○ 正田嗣文委員

- ・ 社会面の外国人材の活躍が進んでいないということであるが、経済面でも進んでいない。企業は外国人材を採用したいが、日本語教育が行き届いておらず、その活用に躊躇している状況。

○ 小林由紀子委員

- ・ SDGs未来都市計画に記載されている取組みの多くは環境に繋がることから、各施策を通じて全体で環境を良くしていく視点が必要。
- ・ 林業と外国人材活躍の話も、SDGsという観点では繋がりがあるが、県としては部署が異なるため、共有されていない部分も多いのではないかと。SDGsを通じて連携や共有が実現できれば良い。
- ・ 林業を支えている人材は主に60代。この構造的な課題があるため、林業が抱える様々な問題に対応できていないのではないかと。外部からの働きかけが必要。

○ 玉木一郎委員

- ・ 林業関係のKPIが達成できなかった問題について、ウッドショックの影響もあったのではないかと。
- ・ 現状、木材を木質バイオマスにすることで高く買い取ってもらえるため、本来は他で使用できる木材が木質バイオマスとして流通していると考えている。これを踏まえると、KPIの林業産出額はD評価ではあるが、今後伸びる可能性を秘めており、そこまで否定的に捉えなくてもよい。
- ・ 小林委員の発言にあった外部からの視点は非常に重要。他の県では農政部の下に林業の担当課があるが、岐阜県では林政部が独立している。これは県が林業に対して力を入れている表れだが、更に外部の視点が加わると良いのではないかと。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 外国人材の活躍推進について、県立で外国籍の生徒が多い八百津高校や東濃高校は、教師が卒業時の受け入れ先を探す際、「受け入れ先がなかなか見つからない」と聞いている。その受け皿造りが必要であり、日本語教育等、外国人材に対する支援を官民一体となって進めていくべき。

○ 事務局

- ・ 外国人材の活躍推進について、国でも特定技能や技能実習制度の見直しが予定されており、外国人材を活用しようという流れが強まっている。家族帯同の場合も増えていく見込みのため、日本語教育をきめ細かく、各市町村で行っていくことを現在検討している。

<「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」について>

○ 田代達生委員

- ・ F a c e B o o kの個人アカウントで展開したところ、かなりの反響があった。現在の申請はどのような状況か。

○ 事務局

- ・ ゴールドパートナー、シルバーパートナー含め数十件程度。8月末の締め切り時期に申請が集中するのではないかと考えているが、更なる応募に繋がるよう進めてまいりたい。

○ 林佳寿彦委員

- ・ ゴールドパートナー用のチェックリストを確認したが、これまでの会議での意見が十分反映されていることを評価する。今後、参加企業の裾野を広げるためにも、メディア等の活用を検討したらよい。

○ 正田嗣文委員

- ・ 先日、大垣ビジネスサポートセンターにおいて、本登録制度に関するセミナーを開催した。結果、参加者の95%以上が「登録をしたい」という前向きな回答であった。我々委員が中心となって、当該制度を推進していくきっかけを作っていくことも必要であると感じた。

○ 金山智子委員

- ・ 繰り返し訴求しないと、事業者は実際に登録する段階に進まない。「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員の申請は容易であったが、本登録制度の申請は一定の手続きを要する。その手続きを行ってまで登録するメリットがあることを伝えていくなど、PRの方法を考えていかななくてはならない。

○ 田代達生委員

- ・ 他部局が所轄している「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」や「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に登録している事業者に対し、本制度を訴求してみてはいかがか。興味を持ってもらえるのではないか。

○ 小林由紀子委員

- ・ 登録制度とは異なるが、個人のSDGsの活動を広める制度があると裾野が広がるのではないか。写真を投稿するだけなど、手軽な方法で出来れば良い。ほんの小さなことでもSDGsに繋がるという自信を与えていく必要がある。
- ・ 私がSDGsに関する講演をした際に「SDGsは理想論」という声をいただき、SDGsが高尚なものと捉えられているのではという印象。身近なところでも出来るSDGsがあるということを広め、ハードルを下げるのが重要。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 県の講師派遣制度で訪問した美濃加茂市の中学校では非常に前向きに講義に参加いただき、生徒約300人のアンケートは全て好意的なものであった。一番の課題はSDGsに馴染みがない高齢者への普及啓発であると考え。県民手帳に掲載されている身近なSDGsの例のように、噛み砕いて伝えていくことが必要。

○ 墨勇志委員

- ・ 金融機関による登録制度の周知が効果的と考える。金融機関が保有するSDGs関連の商品や支援メニューを積極的に押し出し、企業に登録を促すよう依頼するのが良い。

○ 前澤重禮委員

- ・ SDGsに対する取組みはマクロ的なものとミクロ的なものがある。現状では市町村が行うべき施策も県が実施している印象。県にお願いしたいことは、SDGs推進のための仕組みづくり。県民の自由意志に任せることに力を入れすぎないように、優先順位をつけ、県の施策を進めていただきたい。

○ 事務局

- ・ 仕組みづくりについては、県として、登録制度を創設したところ。本登録制度は市町村からも非常に評価されており、県の制度を市町村が活用するという流れもある。
- ・ 現段階では県が中心的に普及啓発事業を行っているが、これ各市町村に対してモデル事業を示しているという意味合いもある。引き続き、県の役割については検討してまいりたい。

<令和5年度 SDG s 推進に向けた事業展開について>

○河野公洋委員

- ・ 事業展開そのものは良いが、県や市町村が一事業者としてSDG sの取組みが出来ているのか。県や市町村も、登録制度のチェックリストを使用し、SDG sにどのくらい取り組んでいるのかを「見える化」して欲しい。要となる行政が何もやっていない場合、事業者へ必要性を訴えかけても説得力がない。

○ 事務局

- ・ 事業者としての県や市町村が、SDG sの取組みが出来ているかという観点は非常に重要。今後検討してまいりたい。

○ 玉木一郎委員

- ・ 今回作成したSDG sのロゴマークの認知度を上げていく必要がある。例えば、公用車にロゴマークをプリントするなど目につくようにするのはいかがか。

○ 事務局

- ・ 県が作成する各種啓発物やワークショップで配布するノベルティにロゴマークのシールを貼るなどを予定している。

○ 前澤重禮委員

- ・ 各イベント、ワークショップごとでの目的を明確化させることが重要。「イベント後、どのような状態であることを望んでいるのか」を明示し、そこに向かっていきましょうといった方向性を示したうえでワークショップ等を行うことで、それが有効なものになると思う。

○ 小林由紀子委員

- ・ 県の講師派遣制度で講師として講義を行ったが、1回では足りないと感じた。中身を濃くするために同一の派遣先複数回派遣する等、さらなる制度の充実をお願いしたい。
- ・ 同様の講師派遣制度と比較すると本制度の申請や事務手続きが煩雑である印象。実施後のアンケートに関しても、生徒一人ひとりではなく学校単位の集計で良いなど方法を変えてみてはいかがか。

○ 金山智子委員

- ・ 講師派遣制度の申請はどのくらい来ているのか

○ 事務局

- ・ 年間10件程度を想定していたが、現在20件弱申請が来ている状況。派遣希望が多いため、来年度の予算枠を増やすことも検討する。なお、予算の枠があるため、

状況を見ながら、県職員による出前講座という形でも対応を行っている。

○ 墨勇志委員

- ・ 学校が企業にSDGsの授業を直接依頼することはハードルが高い。そのため、このような講師派遣制度は有効である。ただし、学校側が複数回このような講義を受けたいと思っても予算が足りないのではないか。そのため、市町村や教育委員会に学校のSDGsの普及のための予算を付けてもらうなどはできないのか。

○ 小林由紀子委員

- ・ 総合的な学習の時間は、教育委員会が管理しないため難しい。現状ではSDGsの教育は各学校任せになっているため、働きかけは困難であるのではないか。

○ 河野公洋委員

- ・ 全ての学校に講師派遣するのは現実的に不可能であるため、小・中学校、高校の教師を集め、どのようにSDGs教育を行うと良いのかについて、セミナーを行ってはどうか。教育者指導研修をここにいる委員の皆さんに提供いただければ、訴求力も上がるのではないか。

○ 事務局

- ・ ご意見踏まえ検討してまいりたい。

○ 正田嗣文委員

- ・ 11月9日予定の登録証授与式がターニングポイントであるかと思う。
- ・ 普及啓発動画制作について、SDGsに取り組む裾野を広げていくことが大事であるため、1社の先進的な取組みを紹介するよりも、気軽に取り組める事例を複数紹介する方が「私たちもやってみよう」という気持ちになる。可能な限りハードルを下げるのが重要。
- ・ また、長い説明ではなく、若い世代には一瞬で分かるようなタイムパフォーマンスを重視した内容であってほしい。

○ 田代達生委員

- ・ 2030年に向けて今後は重点プロジェクトが必要。重要課題は、ジェンダー平等やCO2削減。これらの目標を絶対に達成させるという強いアプローチが必要。
- ・ これについては投資が必要で、県の予算のみで賄えないのではないか。流動的ではあるが、企業版ふるさと納税などの活用も必要。

○ 林佳寿彦委員

- ・ 講師派遣制度はあくまできっかけづくりであり、その後の学校でのフォローアップが重要。金沢工業大学SDGs推進センターのSDGsゲーミフィケーション教材というのがあり、これは小学校1年生から理解できるものである。これらの活用も検討いただき、SDGsに取り組む裾野を広げていただきたい。